

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 19 日現在

機関番号：42419

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530773

研究課題名(和文)社会資源を活用した町型子ども・子育て支援ネットワークのあり方に関する研究

研究課題名(英文) A Study of Community-based Network System in order to Support Children and Children's Rearing for parents with the exploitation of citizen's social resources

研究代表者

鈴木 孝子 (Suzuki, Takako)

山村学園短期大学・その他部局等・教授

研究者番号：30030050

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：人口、15,000人弱、首都圏周縁の中山間地にあるB町では、ニュータウン創成、医療費無償化等子育て支援策に力を入れ、A県下でも一つのモデルとなっている。諸施策が充実している一方、市民の自発的活動が見えづらかった。

今回、幼児と小学校6年生までの児童の保護者を主な対象に、グループインタビューと数量調査を実施し、研究成果として子どもや高齢者、近在する大学の学生等、多世代が集い、豊かな自然を活用し、子育てや多様な活動をする場と機会をつくり、この活動拠点に中心的人材を配置するという一つの展望となる仮説を立てることができた。

研究成果の概要(英文)：The population of B city, located among the low mountains, near metropolitan area comes lesser gradually and now is about 15,000. The local government does their best to formulate and carry out policies to support the children and children's rearing according to national and prefectural government. As the result B city was chosen as a model in A prefecture. However, the concept of children and children's rearing, includes not only the ideas of child and child development, related with children's education, but the meaning of having children, and how to choose work-life balance and etc.

The aim of our study is to gain evidences to develop new citizen's relationship instead of the former intimacy, by the research of group interview and quantitative research. As the result we gained it is useful that many opportunities to exercise together any kind of the activities of rearing children among multi-generation, choosing to focus to one association and one key person.

研究分野：ソーシャルワーク

キーワード：子どもの発達 子どもの遊び 子ども観 子どもを持つ意味 ワーク・ライフ・バランス 地域基盤
子育て支援システム

1. 研究開始当初の背景

(1) B 町の少子化対策は、1974 年のニュータウン入居が功を奏し、人口も約 1 万 8 千までに回復し、40 年が経過した。しかし、ここきて新たに人口減少期に入っている。今回は、ニュータウンの高齢化もあるが、同時に従来より中山間地が 6 割を占め、首都圏周縁圏にあり、目立った産業もなく、更に最寄の駅へのアクセスも徒歩圏になく、通勤に不便なことも要因して若者に町を出る者が多いのもその要因の一つである。町行政は、前の人口減少期より出生率向上に向け努力してきており、国が率先して始めた 1994 年の「エンゼルプラン」実施以降も、待機児童ゼロ作戦を主とするさまざまな少子化対策についても町の施策として実施してきた経緯がある。その結果、A 県では子育て支援モデル都市の一つとして平成 19(2007)年、「地域子育て応援タウン」の認定を受けている。

(2) しかし、少年人口も平成 22(2010)年頃より減少しつづき、平成 24 年(2014)年には合計特殊出生率が、0.54 となっている。この間、児童数の減少に伴い、一小学校が廃校となり、(平成 26(2014)年には、もう一校もぎりぎりの児童数となってきている。

そんな中、2012 年に大学が協力して運営している町の広場の参加者にグループインタビューを実施した結果、保護者の中には両隣の市の児童館や広場事業も利用する方も多く、それらの市の児童館や広場では、子どもは保護者が参加している間、看ることが条件であるが、町の広場は、子どもを保育者に一時的に預けることもでき、その間、母親や祖母など保護者と自由なお話をしたり、子育ての実際を相互に学ぶ場になっているという指摘が出され、その点がよく、土曜日も開設を希望する意見が多数出

ていた。

2. 研究の目的

(1)中山間地という自然環境は、ニュータウン地区以外では幼児や小学生のいる家々の間にも低い山坂や山林があり、子どもだけで友だちの家々を行き来することができない状況もある。B 町で「子どもがそのような自然環境を子どもの発達に添ったいい意味の活用をしながら育つこと」、「行政主導の子育て支援だけではない、何か B 町にふさわしい支援方法や支援システムづくりがないか」という問題意識が生まれた。

(2) 同時並行的に B 町では前後期次世代育成計画事業が平成 24 年で終わり、その後の子育て支援ニーズや支援体制づくりに関する調査が、国より降りてきて、子育て支援調査実施と本研究経過が重なることになり、本研究の目的は、「子育て支援ニーズ」とその支援対応(保育所支援センターの利用度、幼稚園の延長保育ニーズ)だけに特化しない、B 町の生活環境に相応しい「子の育ち」や「子育て支援の方法とシステム、できれば、「子育て支援システムの展開のしかた」を、あらためて考えてみるにあたり、福祉と教育の連携、父母・両親・それ以外の人々との連携、あるいは世代を超えた連携を町という地域社会に創り出すには、地域にある既存の生活資源(自然や多様な人々の生活を支える既存の活動システム)を活かしそこに多用な人々が集う「たまり場」をつくりことが現代にあって必要である」と考える。

3. 研究の方法

(1)そこで質的研究方法の一つ、「グループインタビュー法」を実施した。実施対象グ

グループを3群に分け、1群を「子育て支援利用者グループ（保育所入所児童保護者、幼稚園児保護者、小学校6年生までの保護者、つどいの広場利用者各グループ）」、2群を「子育て支援提供者（専門職）グループ（幼稚園・保育所職員、子育て支援センター・つどいの広場事業担当者、町行政担当者：教育、福祉、母子保健、保育担当者グループなど）」、3群を「子育て支援提供者兼利用者（市民活動）グループ（子育てネットワーク、運動系市民活動グループ、文化系市民活動グループ）」から、各グループ6～9人の参加者を得て、名前を除いた自己紹介に始まり、参加者相互に事前に用意された5項目程度の質問項目を調査者が司会進行し、音声とビデオに記録、分析した。

ディスカッション形式で参加の忌憚のない、率直な意見が出され、数量調査では気がつかないヒントを得ることになる。

(2) 次年度にグループインタビューで得た情報を基に、数量調査票を作成し、数量調査を実施した。調査項目は 回答者の属性、

子どもの遊びや習い事の状況、支援ニーズ、もらった支援、更にあったらよいと思うこと、子育て中のワーク・ライフ・バランス感覚、子ども観、参加してみたい「子育て支援」、「子ども・子育て」をするうえで生かしている環境や資源、の7分野に分けられる。507票の回答を得、無記入等の16票を除き、491票について単純集計、必要部分のクロス集計、因子分析を実施した。統計処理には、SPSS Statistic 21を使用した。

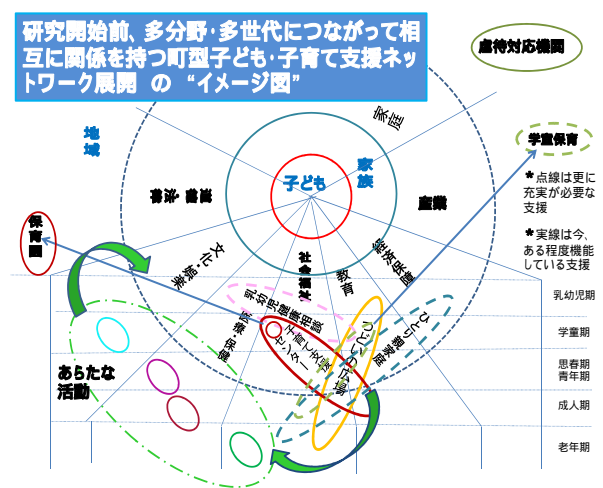
4. 研究成果

(1) 本研究のまとめを執筆している頃2015年3月、「B町子ども・子育て支援事業計画（平成27年度～平成31年度）」が発

行された。これまでもB町は、少子化対策に前向きに取り組んできており、待機児童対策や子ども預かりのニーズについては、児童手当や医療費の補償や手当、窓口払いの停止等行政主導で進めてきたのと並行して、完成度の高い事業計画となっている。

本研究を始めたときの問題意識を図に描いてみると、以下の図1「町型子ども・子育て支援ネットワーク展開」イメージ図のようになった。

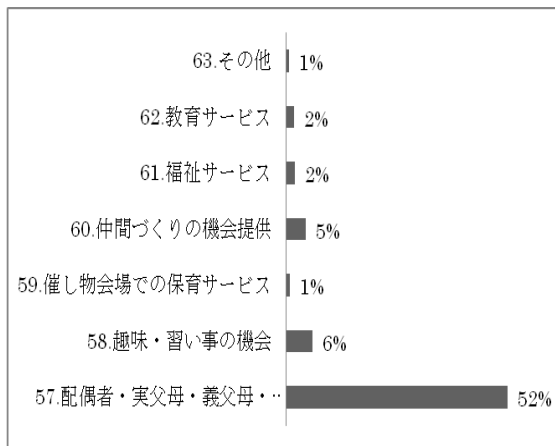
図1 「町型子ども・・・」イメージ図



(2) しかし、本研究の調査研究のうち、グループインタビュー調査により集まった意見を大中小の範疇にKJ法で分類した結果、次のようなことが分かってきた。まず、集まった意見を言語情報としてまとめ、大中小の範疇に分離した結果、大範疇は、[人生の喜び、つまり人生についての考え方]になり、中範疇には、[社会関係づくりと自らの成長]、小範疇には、[子育てを具体的に体験から学んだこと]になった。これを子育て中に支援となったもののうち、「助かった」ことについて母親と子どもに分けて整理してみると、母親にとって「子ども預けること」は、子どもの安全確保と世話をすることが第一の目標となるが、それと同じくらい「母親の孤立化防止と息抜き支援」にもなっていることが分かった。孤立化病

死には、子どもを預けることにつながって、「近隣・友人づくり」や伝統芸能等の世代間伝達の行事も含め、活動の場づくりやサービス提供者発掘を通して「社会関係づくりの場」ともなり、虐待防止にもつながる。母親のリフレッシュのために子どもの預け先となる場所は、次の図2に見るよ

図2 リフレッシュの機会の支援者



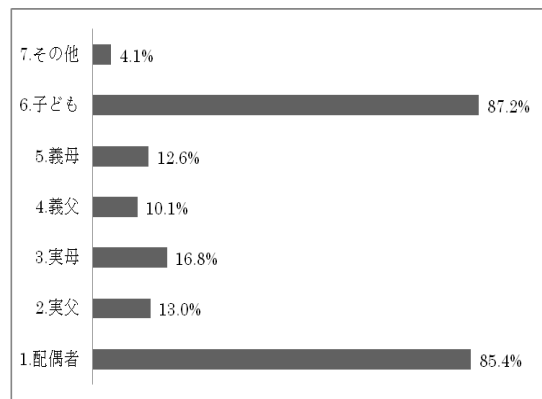
うに、圧倒的に自分の夫や親族になっていることから、母親が無暗に子預かりを行政やサービスに依存していない健全な状態もうかがえる。

(3) 一方、子どもにとって預けられることは、子どもらしい育ちを保障されることとつながっている。そこでは、安全のために預けられたとはいえ、現代においては、「子ども同士が集団で遊ぶ場や学習する場を提供」されることになる。各家庭での子ども数が減り、B町でも子ども数は、2人が一番多い。預けられる子どもたちは、そこで他の家の子や年齢の異なる幼児や小学生に出会い、そこが、預けられる場であると同時に子どもの「成長の場」となっているという意味合いも大きいことが分かった。

(4) また、タイトルに「町型の子育て支援システム」としての特徴を一方で探していたが、数量調査結果の「回答者の属性」や

「ワーク・ライフ・バランス観」、「子ども観」にB町らしい特徴がみられるが、それが即、町型一般に汎用できるかどうかまでは分からなかった。しかし、B町らしいと思われるデータについて少し見てゆく。その特徴としては、21世紀も10年余を過ぎると、A県でも中部の山間地にあるB町でも三世代の同居率は下の図3からも分かるように少ない。

図3 同居中の家族



ただ、急遽のとき、子どもを預ける先として実父母が56%、配偶者、39%、義父母、32%となり、三世代家族が当てにされている。また、B町には集合住宅がほとんどなく、調査回答者の年齢、33~44歳が一番多く、66.1%となっているが、全回答者中、一戸建て持ち家率は、93.1%となっていることから分かるように同居率は少ないけれども、車で30分内圏に住んでいる実父母、義父母の方も多く、急遽の時の子どもの預け先の候補ともなっている。

しかし、自分の病気や次子の出産等も含めて母親たちが病院等へ受診するために子どもを預けざるを得ない状況はあるようだ。よく、「現代の若い母親の息抜きやわがまま」という見方もある中で、サービスを利用するか、しないかの問題は、やはり近隣に友人などのつながりがなかなか持てずにいる母親たちの通常的孤立が、いざという時、気軽に利用できる支援サービスが少な

いことともつながっていると思われる。データからは、決して「若い母親のわがまま」とは言えない現実が垣間見られた。

(5) データから見えるB町の特徴として数量調査の子どもの遊びについての質問部分や自由記述の中に「幼児が遊べる遊具のある公園が欲しい」という声が他に比べ目についていた。数量調査票の最後の質問項目に「活かしていると思う環境や資源」について問うているが、自然(山や林)が豊富であることは、認めているものが、80.7%あったが、「幼児が遊べる遊具のある公園が不足している」(48.3%)、「幼児や小学生だけで遊ぶには危険な所が多い」(41.4%)、「自然を子どもの遊びや学びに生かす人材が必要」(39.9%)などがあげられており、豊富な自然の活かし方や自然と付き合う方法を世代間で伝える人材の必要性についての意見が出されていた。

(6) 子ども観のところでは、「子育てで力を入れている」のは、「他者へのおもいやり」、「社会のマナーやルールを身につけること」そして「自分の気持ちや考えを人に伝える」などの社会性因子が第一位に挙げられ、「外国語を学ぶこと」や「数字や文字を学ぶこと」、「芸術的な才能を伸ばす」は第3因子となっていることや、「子どもの将来に期待すること」としては、1位が「自分の家族を大切にする人」、2位が「友人を大切にする人」、3位が「他人に迷惑をかけない人」となり、ここでも人間関係や社会性を大切に考える考え方が重きを置かれていた。

(7)最後に本研究の結論部分について述べたい。町の行政努力で費用補償から子育て支援など、かなりの水準に用意されてきた今日があることが分かった一方、山間地とはいえ、豊富な自然とのつきあい方や遊び

を幼児や小学生に大学生や子どもたちの父母たち、元気な高齢者も交えて、多世代で自然と付き合う楽しさや注意点を伝える場や機会づくりが、市民の日常的な活動の中から生まれ、活動が維持されれば、行政には少し手が届きづらい身近な人と人、高齢者と若者、子どもの付き合いが自然と広がるという印象が大きい。

そのためには、そのような市民活動が気軽に行え、広がりを持たせることのできる場所(たとえば、廃校を活用している多世代活動センターなど)とその全体を視野に入れ、人と人、子どもと大人、男女、世代間を超えた人とのつながりを創る場と機会について柔軟に対応のできる人材が滞在する拠点づくりが欠かせないと考えている。民間にそのような仕掛けをどのようなステップで創ってゆくかが、B町のすぐ求められる、近い将来の大きな実験であり、課題となる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 件)

〔学会発表〕(計3件)

橋本淳一「地域子育て支援拠点事業における社会資源および子育て支援ニーズ」

日本子ども家庭福祉学会第13回全国大会、2012年06月02日、大坂府立大学

橋本淳一「ワーク・ライフ・バランス感覚と子ども・子育て意識の研究 首都圏圏周縁部B町での質問紙調査結果から」

日本子ども家庭福祉学会第15回大会、2014年06月08日、新潟県立大学

鈴木孝子「地域を基盤とする子ども・子育て支援システム構築に向けて―首都圏周

縁部B町で質的・量的調査を実施してー」
日本社会福祉学会 第 62 回秋季大会、
2014 年 11 月 30 日、早稲田大学国際会議
場

〔図書〕(計 3 件)

- (1) 鈴木孝子 橋本淳一 村石理恵子
羽岡佳子 山村穂高 六三四堂印刷 社会
資源を活用した町型子ども・子育て支援ネ
ットワオウのあり方に関する研究報告書 1
平成 24 年度グループインタビュー調査
報告書、2014, 66
- (2) 山村学園短期大学 子ども・子育て支
援研究グループ発行 「社会資源を活用し
た町型子ども・子育て支援ネットワークの
あり方に関する研究報告書 2、2014, 56
- (3) 山村学園短期大学 研究代表 鈴木
孝子 橋本淳一 村石理恵子 山村穂高
社会資源を活用した町型子ども・子育て
支援ネットワークのあり方に関する研究
研究成果報告書、2015, 155

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：

種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

鈴木孝子 (SUZUKI TAKAKO)
山村学園短期大学・保育学科・教授
研究者番号：30030050

(2) 研究分担者

橋本淳一 (HASHIMOTO JUNICHI)
山村学園短期大学・保育学科・准教授
研究者番号：50461760

(3) 研究分担者

村石理恵子 (MURAISHI RIEKO)
東京女子体育短期大学 講師
研究者番号：90556672

(4) 研究分担者

山村穂高 (YAMAMURA HODAKA)
山村学園短期大学・保育学科・准教授
研究者番号：10310286

(5) 研究分担者(平成 24 年～平成 25 年度)

羽岡佳子 (HAOKA YOSHIKO)
実践女子大学非常勤講師
研究者番号：80556671